



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部管掌 (氏名) 富永 真哉

TEL 075-257-2511

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	570	85.0	33		21		151	
29年3月期第3四半期	308	67.7	555		590		359	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 45百万円 (%) 29年3月期第3四半期 573百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年3月期第3四半期	17.03	
29年3月期第3四半期	47.93	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年3月期第3四半期	3,420		3,333		88.7
29年3月期	3,584		3,431		88.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,034百万円 29年3月期 3,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当については、未定といたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社All Nippon Entertainment Works、除外 1 社 (社名) 株式会社All Nippon Entertainment Works

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	8,902,600 株	29年3月期	8,893,300 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,200 株	29年3月期	1,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,898,660 株	29年3月期3Q	7,497,781 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
(1) 投資の状況	7
(2) 投資先企業の上場状況	7
(3) 投資事業組合の状況	8
(4) 四半期個別財務諸表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、4月に18千円ほどであった日経平均株価は堅調に推移し、22千円台で着地しているものの先行きは不透明な状況です。新規上場市場においては、当第3四半期連結累計期間における新規上場社数が63社と、前年同期の64社と同程度の水準であり、日経平均株価は上昇基調が続くものの、株式市場の不透明感が今後の新規上場社数に影響を与える懸念があります。

このような環境の中、当社の投資先の新規上場はありませんでしたが、安定収入かつ将来のキャピタルゲイン獲得に結びつく新規ファンドの設立については、コーポレートベンチャーキャピタルファンドとしてウィルグループHRTech投資事業有限責任組合、地方創生ファンドとしておおさか社会課題解決投資事業有限責任組合、トマト創業支援投資事業有限責任組合を設立した他、Evolution Capital Management, LLCと国内上場企業向けファンドFVC-EVO Growth Platform Fund Ltd. SPCを設立いたしました。また、1月には地方創生ファンドとしてかんしん未来第2号投資事業有限責任組合を設立しております。

当社の新たな収益源の獲得につながる事業領域の拡大に向けた取り組みとして、日本コンテンツの海外市場に向けた共同プロデュースなどエンタテインメント業界における事業展開をしている株式会社All Nippon Entertainment Works(以下、ANEW)を連結子会社といたしました。その後、同社のコスト削減等を進め、自主的な経営に一定の目途が立つ中、同社の経営陣からマネジメントバイアウト(MBO)方式の提案があり、環境変化の激しいエンタテインメント業界において、独立性をもった意思決定により事業を進めることが同社の発展に有益であると判断し、10月31日に全株式を譲渡し、当第3四半期連結累計期間において連結子会社から外れております。さらには、当社の今後の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、新たな事業領域の創造に向けた取り組みとして、インターネットを介したエクステリア・外構空間の販売・施工等、住環境分野における事業展開をしている株式会社デジアラホールディングスの株式を取得し、持分法適用関連会社としております。

当第3四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、未上場企業の営業投資有価証券の売却を進めたこと及び当社が運営するファンドにおける連結除外の影響で内部取引として相殺消去される管理報酬の額が減少したこと等により、売上高は570百万円(前年同四半期308百万円)と増収となりました。国内外の子会社数の増加による経費増等により、営業損失は33百万円(同555百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は151百万円(同359百万円)となりました。

なお、ANEWの株式取得に伴い第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益を特別利益に計上し、同社株式の譲渡により当第3四半期連結累計期間において関係会社株式売却損を特別損失として計上しております。そのほか、当社の連結子会社であるFVC Americas, LLCが米国コロラド州にて運営しておりましたコワーキングスペース FVC Mesh Fort Collinsの撤退により、当第3四半期連結累計期間において特別損失を計上しております。

(営業収益の内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	240	77.9	333	58.5
投資事業組合管理収入	35	11.4	166	29.2
コンサルティング収入	27	9.0	24	4.3
コワーキング収入	—	—	41	7.3
その他	5	1.7	3	0.7
合計	308	100.0	570	100.0

<営業投資有価証券売上高>

当第3四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、未上場企業の営業投資有価証券の売却を進めたことにより、333百万円(前年同四半期240百万円)となり、前年同四半期に比して増加しました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	240	333	93
営業投資有価証券売却額 (上場)	—	—	—
営業投資有価証券売却額 (未上場)	228	333	104
営業投資有価証券利息・配当金	11	0	△11
営業投資有価証券売上原価	213	20	△193
営業投資有価証券売却原価 (上場)	—	—	—
営業投資有価証券売却原価 (未上場) (係る投資損失引当金戻入額(△))	581 (△368)	20 (△0)	△560 (367)
減損等	250	64	△185
営業投資有価証券減損額 (係る投資損失引当金戻入額(△))	276 (△25)	64 (—)	△211 (25)
投資損失引当金繰入額	2	0	△2
営業投資関連損益	△225	248	474

(注) 当第3四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、0.1%(前連結会計年度末0.1%)となりました。

<コンサルティング収入>

当第3四半期連結累計期間におけるコンサルティング収入による売上高は、24百万円(前年同四半期27百万円)となりました。

<コワーキング収入>

当期より開始したコワーキング事業における当第3四半期連結累計期間のコワーキング収入は、41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、3,420百万円(前連結会計年度末3,584百万円)となりました。その内訳は流動資産2,521百万円(同3,326百万円)、固定資産899百万円(同258百万円)です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、87百万円(同153百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失151百万円を計上したこと等により、3,333百万円(同3,431百万円)になりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は3,034百万円(同3,183百万円)、自己資本比率は88.7%(同88.8%)になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、業績予想を行っておりません。詳細は、サマリー情報「3. 平成30年3月期の連結業績予想」のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902	2,140
営業投資有価証券	394	337
投資損失引当金	△0	△0
その他	28	44
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,326	2,521
固定資産		
有形固定資産	30	4
無形固定資産	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	168	179
関係会社株式	2	642
その他	54	71
投資その他の資産合計	226	893
固定資産合計	258	899
資産合計	3,584	3,420
負債の部		
流動負債		
預り金	1	4
賞与引当金	10	7
前受金	57	7
その他	44	40
流動負債合計	113	60
固定負債		
退職給付に係る負債	28	25
その他	10	1
固定負債合計	39	27
負債合計	153	87
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,942	1,943
資本剰余金	1,721	1,723
利益剰余金	△491	△643
自己株式	△2	△2
株主資本合計	3,170	3,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	11
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益累計額合計	13	13
新株予約権	1	4
非支配株主持分	246	294
純資産合計	3,431	3,333
負債純資産合計	3,584	3,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	240	333
投資事業組合管理収入	35	166
コンサルティング収入	27	24
コワーキング収入	-	41
その他の売上高	5	3
売上高合計	308	570
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	857	85
投資損失引当金戻入額(△)	△391	△0
その他の原価	204	208
売上原価合計	671	294
売上総利益又は売上総損失(△)	△362	276
販売費及び一般管理費	192	309
営業損失(△)	△555	△33
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	-	10
為替差益	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	13
営業外費用		
支払利息	11	-
株式交付費	11	-
持分法による投資損失	7	-
新株予約権発行費	3	0
その他	0	0
営業外費用合計	35	0
経常損失(△)	△590	△21
特別利益		
負ののれん発生益	-	232
その他	-	6
特別利益合計	-	239
特別損失		
関係会社株式売却損	-	172
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損	-	10
事業撤退損	-	63
特別損失合計	-	246
税金等調整前四半期純損失(△)	△590	△28
法人税、住民税及び事業税	3	15
法人税等調整額	-	1
法人税等合計	3	16
四半期純損失(△)	△593	△45
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△234	106
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△359	△151

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△593	△45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△1
為替換算調整勘定	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	20	0
四半期包括利益	△573	△45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△340	△151
非支配株主に係る四半期包括利益	△232	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 投資の状況

当第3四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は34社、414百万円(前年同四半期25社、259百万円)となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における投資残高は112社、1,683百万円(前連結会計年度末94社、1,455百万円)となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	229	22	369	30
社債等	30	3	44	4
合計	259	25	414	34

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	1,280	84	1,492	99
社債等	175	14	190	16
合計	1,455	94	1,683	112

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

(2) 投資先企業の上場状況

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において上場した投資先企業はありません。

(3) 投資事業組合の状況

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	21,117	21,817
投資事業組合数 (組合)	24	26

(注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

a. 出資金総額が増加した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の4組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
ウィルグループHRTech投資事業有限責任組合	1,000	新規設立
こうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合	40	追加出資
おおさか社会課題解決投資事業有限責任組合	500	新規設立
トマト創業支援投資事業有限責任組合	300	新規設立
合計(4組合)	1,840	

b. 出資金総額が減少した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	1,140	清算終了
合計(1組合)	1,140	

(4) 四半期個別財務諸表

四半期財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。

「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に従い作成しております。

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,867	1,983
営業投資有価証券	178	152
投資損失引当金	△0	△0
その他	89	109
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,135	2,244
固定資産		
有形固定資産	5	4
無形固定資産	1	1
投資その他の資産	223	1,012
固定資産合計	230	1,017
資産合計	3,365	3,262
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	13	7
前受金	65	7
賞与引当金	10	7
その他	15	22
流動負債合計	105	46
固定負債		
退職給付引当金	28	25
その他	0	0
固定負債合計	28	25
負債合計	133	72
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,942	1,943
資本剰余金		
資本準備金	1,723	1,725
資本剰余金合計	1,723	1,725
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△446	△480
利益剰余金合計	△446	△480
自己株式	△2	△2
株主資本合計	3,217	3,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	0
評価・換算差額等合計	13	0
新株予約権	1	4
純資産合計	3,231	3,190
負債純資産合計	3,365	3,262

四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
投資事業組合管理収入	115	147
営業投資有価証券売上高	69	181
コンサルティング収入	28	21
コワーキング収入	—	34
その他の売上高	4	2
売上高合計	218	388
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	254	40
投資損失引当金戻入額(△)	△130	△0
その他の売上原価	223	231
売上原価合計	347	272
売上総利益又は売上総損失(△)	△129	116
販売費及び一般管理費	190	168
営業損失(△)	△319	△52
営業外収益	0	12
営業外費用	27	0
経常損失(△)	△346	△40
特別利益	—	10
特別損失	—	—
税引前四半期純損失(△)	△346	△30
法人税、住民税及び事業税	3	3
四半期純損失(△)	△350	△33